

ノムラ日本債券オープン (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第23期（決算日2024年8月27日）

作成対象期間（2023年8月29日～2024年8月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2001年11月22日以降、無期限とします。	
運用方針	親投資信託であるノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。	
主な投資対象	ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）	ノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ日本債券オープン マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）	株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	ノムラ日本債券オープン マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分	み 金 騰 落	中 率	NOMURA-BPI 総 合	期 騰 落 中 率				
	円	円	%			%	%	%	%	百万円
19期(2020年 8 月27日)	12,757	5	△3.2		386.308	△2.9	95.5	2.5	—	17,480
20期(2021年 8 月27日)	12,814	5	0.5		388.404	0.5	93.9	2.2	—	16,901
21期(2022年 8 月29日)	12,378	5	△3.4		376.960	△2.9	97.0	1.2	—	15,209
22期(2023年 8 月28日)	12,057	5	△2.6		367.538	△2.5	96.9	—	—	14,444
23期(2024年 8 月27日)	11,853	5	△1.7		361.811	△1.6	94.0	—	—	13,605

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。
* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ベンチマーク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	新株予約権付社債 (転 換 社 債) 組 入 比 率
		騰 落 率	NOMURA-BPI 総 合	騰 落 率			
(期 首) 2023年 8 月28日	円	%		%	%	%	%
	12,057	—	367.538	—	96.9	—	—
8 月末	12,064	0.1	367.761	0.1	97.3	—	—
9 月末	11,972	△0.7	365.131	△0.7	97.6	—	—
10月末	11,781	△2.3	359.310	△2.2	97.2	—	—
11月末	12,028	△0.2	366.877	△0.2	97.7	—	—
12月末	12,080	0.2	368.384	0.2	97.4	—	—
2024年 1 月末	12,000	△0.5	365.748	△0.5	97.9	—	—
2 月末	12,038	△0.2	366.902	△0.2	97.4	—	—
3 月末	12,021	△0.3	366.497	△0.3	96.7	—	—
4 月末	11,893	△1.4	362.353	△1.4	97.5	—	—
5 月末	11,697	△3.0	356.531	△3.0	96.9	—	—
6 月末	11,720	△2.8	357.511	△2.7	97.6	—	—
7 月末	11,713	△2.9	357.155	△2.8	96.6	—	—
(期 末) 2024年 8 月27日	11,858	△1.7	361.811	△1.6	94.0	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。
※NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。
また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：12,057円

期 末：11,853円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△1.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年8月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、作成期首（2023年8月28日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,057円から期末には11,858円（分配金込み）に199円の値下がりとなりました。

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因：・2024年3月に日銀がマイナス金利政策の解除とイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃を決定したことで、国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと

・4月以降も、日銀による利上げや国債買入れの減額を織り込む形で、国内債券利回りが上昇したこと

○投資環境

今期の10年国債利回りは0.66%でスタートしました。2023年7月に日銀がイールドカーブ・コントロールを一段と柔軟化したことで、11月初旬には海外金利上昇に連れる形で10年国債利回りは一時1%手前まで上昇しました。その後は一転して海外金利低下に連れて国内債券利回りも低下（価格は上昇）しましたが、2024年3月に日銀がマイナス金利政策の解除とイールドカーブ・コントロールの撤廃を決定すると、今後のさらなる金融政策正常化も意識されるなかで利回りは1%を上回る水準まで大きく上昇しました。7月の金融政策決定会合では、政策金利の0.25%への引き上げと国債買入れ減額方針が決定されましたが、急速な円高・株安の影響を受けて利回りは低下に転じました。その結果、期末の10年国債利回りは0.88%となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）〕

親投資信託である〔ノムラ日本債券オープン マザーファンド〕 受益証券の組み入れを高位に維持しました。

〔ノムラ日本債券オープン マザーファンド〕

・デュレーション

期首はベンチマーク対比でデュレーションを短期化としていました。期中、デュレーションの短期化戦略を基本としつつ、金利水準に応じて機動的にポジション調整を実施しました。期末時点ではベンチマーク対比で短期化としております。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で長期債の組み入れを多め、超長期債の組み入れを少なめとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末にはベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多め、長期債の組み入れを少なめとしたポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債・円建て外債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、日銀の社債買入オペを活用し保有銘柄を一部売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は－1.7％となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率－1.6％を0.1ポイント下回りました。

【主な差異要因】

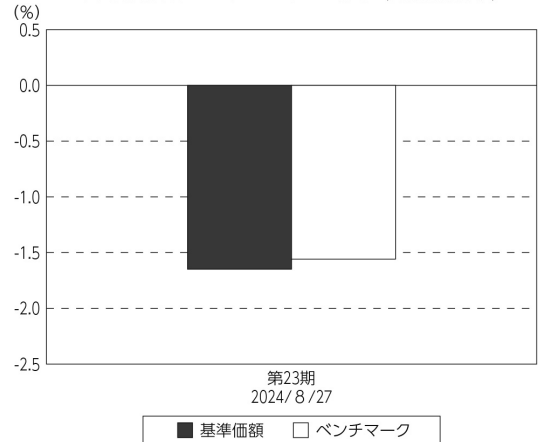
（プラス要因）

- ・ スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が厚い事業債をベンチマーク対比で多めに保有したこと
- ・ 国債の銘柄選択効果が奏功したこと

（マイナス要因）

- ・ 金利上昇幅が相対的に大きかった超長期債をベンチマーク対比で多めに保有したこと
- ・ 信託報酬等、ファンド運用に関わる諸コストを計上したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

○分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して1万口当たり5円とさせていただきます。

なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第23期
	2023年8月29日～ 2024年8月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.042%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,108

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]

- ・国内景気は、賃上げによる所得環境の改善や政府による定額減税等の政策効果により、個人消費中心に緩やかな改善が続くと考えています。国内金利については、賃金・物価環境の改善が続くなか、日銀は追加的に利上げを実施すると想定するため、水準をやや切り上げる展開を予想します。
- ・引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行ないます。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行なうと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別）配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

[ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である[ノムラ日本債券オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 8 月29日～2024年 8 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(24)	(0.197)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(24)	(0.197)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.039)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	52	0.436	
期中の平均基準価額は、11,917円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

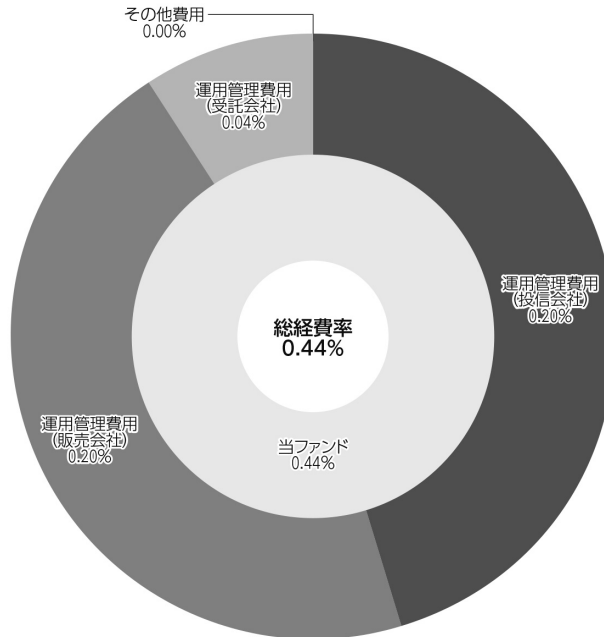
* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.44%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年8月29日～2024年8月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	665,821	924,100	1,149,764	1,595,200

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月29日～2024年8月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）>
該当事項はございません。

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 359,002	百万円 6,997	% 1.9	百万円 323,015	百万円 2,771	% 0.9

平均保有割合 9.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年8月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数		口 数	評 価 額
	千口		千口	千円
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	10,298,034		9,814,091	13,577,795

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年8月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	13,577,795	99.4
コール・ローン等、その他	76,806	0.6
投資信託財産総額	13,654,601	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

ノムラ日本債券オープン マザーファンドにおいて投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、対象期間中（2023年8月2日～2024年8月5日）に該当はありませんでした。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年8月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,654,601,147
コール・ローン等	70,404,995
ノムラ日本債券オープン マザーファンド(評価額)	13,577,795,696
未収入金	6,400,000
未收利息	456
(B) 負債	49,600,503
未払収益分配金	5,739,198
未払解約金	13,976,171
未払信託報酬	29,735,018
その他未払費用	150,116
(C) 純資産総額(A－B)	13,605,000,644
元本	11,478,397,828
次期繰越損益金	2,126,602,816
(D) 受益権総口数	11,478,397,828口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,853円

(注) 期首元本額は11,980,636,000円、期中追加設定元本額は1,626,386,266円、期中一部解約元本額は2,128,624,438円、1口当たり純資産額は11,853円です。

○損益の状況（2023年8月29日～2024年8月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,678
受取利息	25,591
支払利息	△ 5,913
(B) 有価証券売買損益	△ 140,302,956
売買益	22,753,766
売買損	△ 163,056,722
(C) 信託報酬等	△ 67,232,823
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 207,516,101
(E) 前期繰越損益金	△ 275,974,989
(F) 追加信託差損益金	2,615,833,104
(配当等相当額)	(2,938,039,843)
(売買損益相当額)	(△ 322,206,739)
(G) 計(D＋E＋F)	2,132,342,014
(H) 収益分配金	△ 5,739,198
次期繰越損益金(G＋H)	2,126,602,816
追加信託差損益金	2,615,833,104
(配当等相当額)	(2,938,814,170)
(売買損益相当額)	(△ 322,981,066)
分配準備積立金	629,109,871
繰越損益金	△1,118,340,159

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2023年8月29日～2024年8月27日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年8月29日～ 2024年8月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	31,287,263円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,938,814,170円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	603,561,806円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,573,663,239円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,113円
g. 分配金	5,739,198円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

○お知らせ

- ①信託報酬率について、年0.605%（税抜年0.55%）から年0.4356%（税抜年0.396%）へ引き下げる所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2023年11月27日＞
- ②投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

ノムラ日本債券オープン マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日2024年8月27日）

作成対象期間（2023年8月29日～2024年8月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析等を行なうと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別等）配分、個別銘柄選定等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。先物取引等も適宜活用します。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	ベ ン チ マ ー ク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	新 株 予 約 権 付 社 債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	NOMURA-BPI 合 騰 落 中 率				
	円	%	%	%	%	%	百万円
19期(2020年8月27日)	14,529	△2.6	386.308 △2.9	95.7	2.5	—	95,827
20期(2021年8月27日)	14,689	1.1	388.404 0.5	94.1	2.2	—	110,684
21期(2022年8月29日)	14,281	△2.8	376.960 △2.9	97.2	1.2	—	124,805
22期(2023年8月28日)	14,000	△2.0	367.538 △2.5	97.0	—	—	145,577
23期(2024年8月27日)	13,835	△1.2	361.811 △1.6	94.2	—	—	180,800

* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ベ ン チ マ ー ク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	新 株 予 約 権 付 社 債 (転 換 社 債) 組 入 比 率
		騰 落 率	NOMURA-BPI 合 騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%	%	%
2023年8月28日	14,000	—	367.538 —	97.0	—	—
8月末	14,009	0.1	367.761 0.1	97.5	—	—
9月末	13,909	△0.7	365.131 △0.7	97.8	—	—
10月末	13,694	△2.2	359.310 △2.2	97.4	—	—
11月末	13,988	△0.1	366.877 △0.2	97.9	—	—
12月末	14,054	0.4	368.384 0.2	97.6	—	—
2024年1月末	13,966	△0.2	365.748 △0.5	98.0	—	—
2月末	14,015	0.1	366.902 △0.2	97.6	—	—
3月末	14,000	0.0	366.497 △0.3	96.8	—	—
4月末	13,856	△1.0	362.353 △1.4	97.7	—	—
5月末	13,633	△2.6	356.531 △3.0	97.0	—	—
6月末	13,664	△2.4	357.511 △2.7	97.8	—	—
7月末	13,661	△2.4	357.155 △2.8	96.8	—	—
(期 末)						
2024年8月27日	13,835	△1.2	361.811 △1.6	94.2	—	—

* 騰落率は期首比です。
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。
※NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,000円から期末には13,835円に165円の値下がりとなりました。

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因：・2024年3月に日銀がマイナス金利政策の解除とイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃を決定したことで、国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと
・4月以降も、日銀による利上げや国債買入れの減額を織り込む形で、国内債券利回りが上昇したこと

○投資環境

今期の10年国債利回りは0.66%でスタートしました。2023年7月に日銀がイールドカーブ・コントロールを一段と柔軟化したことで、11月初旬には海外金利上昇に連れる形で10年国債利回りは一時1%手前まで上昇しました。その後は一転して海外金利低下に連れて国内債券利回りも低下（価格は上昇）しましたが、2024年3月に日銀がマイナス金利政策の解除とイールドカーブ・コントロールの撤廃を決定すると、今後のさらなる金融政策正常化も意識されるなかで利回りは1%を上回る水準まで大きく上昇しました。7月の金融政策決定会合では、政策金利の0.25%への引き上げと国債買入れ減額方針が決定されましたが、急速な円高・株安の影響を受けて利回りは低下に転じました。その結果、期末の10年国債利回りは0.88%となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・デュレーション

期首はベンチマーク対比でデュレーションを短期化としていました。期中、デュレーションの短期化戦略を基本としつつ、金利水準に応じて機動的にポジション調整を実施しました。期末時点ではベンチマーク対比で短期化としております。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で長期債の組み入れを多め、超長期債の組み入れを少なめとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末にはベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多め、長期債の組み入れを少なめとしたポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債・円建て外債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、日銀の社債買入オペを活用し保有銘柄を一部売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は－1.2％となり、ベンチマークであるNOMURA－BPI総合の騰落率－1.6％を0.4ポイント上回りました。

【主な差異要因】

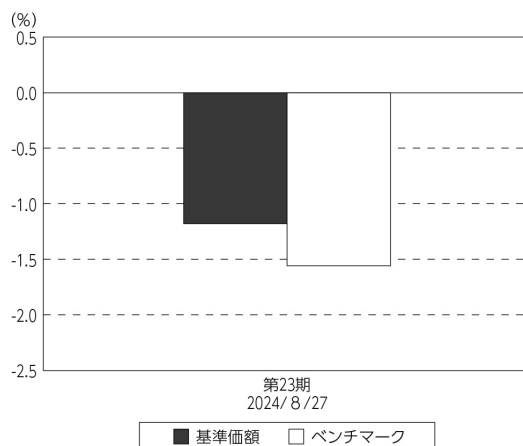
（プラス要因）

- ・スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が厚い事業債をベンチマーク対比で多めに保有したこと
- ・国債の銘柄選択効果が奏功したこと

（マイナス要因）

- ・金利上昇幅が相対的に大きかった超長期債をベンチマーク対比で多めに保有したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎今後の運用方針

- ・国内景気は、賃上げによる所得環境の改善や政府による定額減税等の政策効果により、個人消費中心に緩やかな改善が続くと考えています。国内金利については、賃金・物価環境の改善が続くなか、日銀は追加的に利上げを実施すると想定するため、水準をやや切り上げる展開を予想します。
- ・引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行ないます。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行なうと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別）配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 8 月29日～2024年 8 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,870円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年 8 月29日～2024年 8 月27日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 348,597,885	千円 317,553,070
	特殊債券	300,624	—
	社債券（投資法人債券を含む）	10,103,643	(51,637) 5,462,627 (3,900,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月29日～2024年8月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	359,002	6,997	1.9	323,015	2,771	0.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年8月27日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末				残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	130,600,000	122,647,486	67.8	—	47.3	3.0	17.5
特殊債券 (除く金融債)	1,007,622 (1,007,622)	962,211 (962,211)	0.5 (0.5)	— (—)	0.4 (0.4)	— (—)	0.2 (0.2)
金融債券	800,000 (800,000)	793,418 (793,418)	0.4 (0.4)	— (—)	0.1 (0.1)	0.4 (0.4)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	46,400,000 (46,400,000)	45,951,105 (45,951,105)	25.4 (25.4)	— (—)	16.7 (16.7)	6.4 (6.4)	2.3 (2.3)
合 計	178,807,622 (48,207,622)	170,354,221 (47,706,734)	94.2 (26.4)	— (—)	64.4 (17.1)	9.8 (6.8)	20.0 (2.5)

* ()内は非上場債で内書きです。
* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。
* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）による格付けを採用しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付（2年）第451回	0.005	4,600,000	4,590,541	2025/8/1
国庫債券	利付（2年）第452回	0.005	800,000	797,976	2025/9/1
国庫債券	利付（2年）第455回	0.005	4,400,000	4,384,776	2025/12/1
国庫債券	利付（2年）第458回	0.2	7,700,000	7,686,140	2026/3/1
国庫債券	利付（2年）第460回	0.3	1,000,000	999,500	2026/5/1
国庫債券	利付（2年）第461回	0.4	3,000,000	3,003,120	2026/6/1
国庫債券	利付（2年）第463回	0.4	3,000,000	3,002,280	2026/8/1
国庫債券	利付（5年）第147回	0.005	4,100,000	4,079,951	2026/3/20
国庫債券	利付（5年）第148回	0.005	3,100,000	3,081,028	2026/6/20
国庫債券	利付（5年）第149回	0.005	200,000	198,546	2026/9/20
国庫債券	利付（5年）第150回	0.005	700,000	694,218	2026/12/20
国庫債券	利付（5年）第153回	0.005	2,200,000	2,177,340	2027/6/20
国庫債券	利付（5年）第161回	0.3	2,400,000	2,389,632	2028/6/20
国庫債券	利付（40年）第3回	2.2	800,000	838,400	2050/3/20
国庫債券	利付（40年）第6回	1.9	500,000	484,305	2053/3/20
国庫債券	利付（40年）第15回	1.0	1,300,000	895,388	2062/3/20
国庫債券	利付（40年）第16回	1.3	1,000,000	754,770	2063/3/20
国庫債券	利付（10年）第362回	0.1	2,400,000	2,329,416	2031/3/20
国庫債券	利付（10年）第371回	0.4	1,000,000	969,070	2033/6/20
国庫債券	利付（10年）第375回	1.1	2,700,000	2,754,864	2034/6/20
国庫債券	利付（30年）第48回	1.4	200,000	186,924	2045/9/20
国庫債券	利付（30年）第52回	0.5	500,000	380,815	2046/9/20
国庫債券	利付（30年）第54回	0.8	400,000	323,872	2047/3/20
国庫債券	利付（30年）第60回	0.9	600,000	484,902	2048/9/20
国庫債券	利付（30年）第61回	0.7	3,100,000	2,374,724	2048/12/20
国庫債券	利付（30年）第72回	0.7	3,300,000	2,401,245	2051/9/20
国庫債券	利付（30年）第76回	1.4	2,400,000	2,075,856	2052/9/20
国庫債券	利付（30年）第77回	1.6	3,700,000	3,350,683	2052/12/20
国庫債券	利付（30年）第78回	1.4	900,000	774,396	2053/3/20
国庫債券	利付（30年）第79回	1.2	2,700,000	2,202,498	2053/6/20
国庫債券	利付（30年）第80回	1.8	3,800,000	3,584,540	2053/9/20
国庫債券	利付（30年）第81回	1.6	900,000	808,083	2053/12/20
国庫債券	利付（30年）第83回	2.2	3,600,000	3,699,900	2054/6/20
国庫債券	利付（20年）第152回	1.2	3,300,000	3,377,517	2035/3/20
国庫債券	利付（20年）第153回	1.3	900,000	928,602	2035/6/20
国庫債券	利付（20年）第154回	1.2	3,300,000	3,364,053	2035/9/20
国庫債券	利付（20年）第155回	1.0	5,200,000	5,178,940	2035/12/20
国庫債券	利付（20年）第156回	0.4	1,000,000	928,210	2036/3/20
国庫債券	利付（20年）第157回	0.2	5,500,000	4,959,240	2036/6/20
国庫債券	利付（20年）第158回	0.5	1,800,000	1,675,152	2036/9/20
国庫債券	利付（20年）第159回	0.6	8,900,000	8,349,535	2036/12/20
国庫債券	利付（20年）第160回	0.7	4,200,000	3,972,948	2037/3/20
国庫債券	利付（20年）第161回	0.6	1,000,000	930,270	2037/6/20
国庫債券	利付（20年）第162回	0.6	100,000	92,648	2037/9/20
国庫債券	利付（20年）第166回	0.7	5,800,000	5,351,254	2038/9/20
国庫債券	利付（20年）第167回	0.5	2,700,000	2,410,263	2038/12/20

銘		柄	当 期 末			
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券			%	千円	千円	
国庫債券	利付 (20年) 第168回		0.4	1,900,000	1,663,165	2039/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第169回		0.3	1,300,000	1,114,321	2039/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第170回		0.3	3,400,000	2,896,902	2039/9/20
国庫債券	利付 (20年) 第171回		0.3	200,000	169,480	2039/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第173回		0.4	500,000	425,895	2040/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第175回		0.5	500,000	428,570	2040/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第178回		0.5	700,000	590,849	2041/9/20
国庫債券	利付 (20年) 第179回		0.5	1,000,000	840,050	2041/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第180回		0.8	100,000	88,187	2042/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第183回		1.4	4,300,000	4,151,736	2042/12/20
小 計				130,600,000	122,647,486	
特殊債券 (除く金融債)						
成田国際空港	第18回		0.556	200,000	200,236	2025/10/30
西日本高速道路	第27回		0.58	100,000	100,158	2025/9/2
貸付債権担保第132回住宅金融支援機構債券			0.4	206,793	193,773	2053/5/10
貸付債権担保第139回住宅金融支援機構債券			0.46	214,725	201,480	2053/12/10
貸付債権担保第140回住宅金融支援機構債券			0.38	286,104	266,563	2054/1/10
小 計				1,007,622	962,211	
金融債券						
商工債券	利付第856回い号		0.09	500,000	494,300	2026/9/25
商工債券	利付第883回い号		0.63	200,000	198,740	2028/12/27
商工債券	変動利付 (永久) 第2回劣後特約付		2.162	100,000	100,378	2172/5/9
小 計				800,000	793,418	
普通社債券 (含む投資法人債券)						
中部電力	第524回		0.39	500,000	496,560	2027/5/25
関西電力	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		0.896	700,000	694,400	2082/3/20
関西電力	第508回		0.455	400,000	397,704	2027/4/23
関西電力	第513回		0.46	300,000	297,714	2027/12/20
中国電力	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.84	100,000	91,941	2061/12/23
東北電力	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.545	1,500,000	1,511,730	2057/9/14
東北電力	第3回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		2.099	500,000	498,505	2062/9/15
東北電力	第494回		0.425	400,000	397,172	2027/6/25
東北電力	第531回		0.31	400,000	380,896	2031/5/23
九州電力	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.99	200,000	200,202	2080/10/15
九州電力	第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.09	100,000	99,399	2080/10/15
九州電力	第3回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.3	300,000	292,380	2080/10/15
九州電力	第491回		0.34	400,000	382,320	2031/4/25
沖縄電力	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		1.779	100,000	102,480	2052/12/25
東京電力パワーグリッド	第16回		0.57	500,000	499,330	2025/9/12
東京電力パワーグリッド	第33回		0.68	100,000	99,620	2027/1/27
東京電力パワーグリッド	第35回		1.2	100,000	100,155	2030/4/23
東京電力パワーグリッド	第38回		0.58	300,000	300,080	2025/7/16
東京電力パワーグリッド	第39回		1.08	500,000	496,950	2030/7/16
東京電力パワーグリッド	第43回		1.42	100,000	86,681	2041/1/21
東京電力パワーグリッド	第45回		0.8	200,000	193,982	2031/4/22
東京電力パワーグリッド	第47回		0.68	100,000	95,550	2031/8/29
東京電力パワーグリッド	第50回		0.94	200,000	193,064	2032/4/26
東京電力パワーグリッド	第52回		0.65	200,000	200,158	2025/7/18

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
東京電力パワーグリッド	第53回	0.9	100,000	100,110	2027/7/21
東京電力パワーグリッド	第63回	0.98	100,000	100,101	2028/4/19
東京電力パワーグリッド	第65回	0.74	100,000	99,136	2028/7/13
東京電力パワーグリッド	第71回	0.996	100,000	99,868	2029/4/18
朝日生命	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.5	100,000	98,368	2057/2/10
大和ハウス工業	第4回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約	1.27	300,000	297,600	2059/9/25
積水ハウス	第3回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	2.517	400,000	405,680	2064/7/8
住友生命	第4回劣後ローン流動化第1回利払繰延条項・任意償還条	1.884	100,000	100,210	2173/1/3
アサヒグループホールディングス	第1回利払繰延期限前償還条項劣	0.97	1,500,000	1,501,350	2080/10/15
サントリーホールディングス	第3回利払繰延条項・期限(劣後)	0.5	500,000	491,805	2081/12/26
不二製油グループ本社	第2回利払繰延条項期限前償還劣後特約付	1.571	100,000	99,580	2054/4/25
中央日本土地建物グループ	第4回社債間限定同順位特約付	0.41	700,000	690,263	2027/2/17
中央日本土地建物グループ	第6回社債間限定同順位特約付	1.0	200,000	199,022	2028/2/16
中央日本土地建物グループ	第7回社債間限定同順位特約付	0.909	200,000	197,974	2028/8/15
ヒューリック	第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.28	100,000	100,023	2055/7/2
森ビル	第3回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.36	100,000	99,314	2057/10/11
帝人	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	0.75	400,000	384,700	2051/7/21
住友化学	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.3	200,000	185,432	2079/12/13
住友化学	第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	0.84	100,000	99,835	2079/12/13
日本酸素ホールディングス	第4回社債間限定同順位特約付	0.599	200,000	198,620	2028/8/31
武田薬品工業	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.72	1,000,000	1,000,570	2079/6/6
武田薬品工業	第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.934	1,500,000	1,503,180	2084/6/25
Zホールディングス	第20回社債間限定同順位特約付	0.46	100,000	96,809	2028/7/28
ENEOS	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	0.7	500,000	492,985	2081/6/15
ENEOS	第4回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.328	300,000	298,767	2083/9/20
東海カーボン	第3回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	2.118	100,000	100,510	2059/7/3
日本製鉄	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	0.71	100,000	99,990	2079/9/12
日本製鉄	第4回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	1.534	300,000	300,240	2059/6/13
日本製鉄	第5回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	1.882	200,000	201,620	2061/6/13
日本製鉄	第6回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	2.328	200,000	201,700	2064/6/13
日本製鉄	第7回社債間限定同順位特約付	0.564	100,000	99,214	2028/3/17
ジェイ エフ イー	第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特	0.68	100,000	97,440	2081/6/10
日本生命	第8回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	1.1	1,500,000	1,486,650	2052/9/28
住友生命	第3回劣後ローン流動化第1回利払繰延条項・期限前償還	1.67	800,000	797,152	2082/12/27
パナソニック	第24回社債間限定同順位特約付	0.709	400,000	397,540	2028/9/14
パナソニック	第25回社債間限定同順位特約付	1.051	300,000	301,116	2030/9/13
パナソニック	第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付	0.74	900,000	895,113	2081/10/14
パナソニック	第2回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付	0.885	600,000	579,600	2081/10/14
日本生命	第4回A号利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	0.91	100,000	98,570	2046/11/22
コンコルディア・フィナンシャルグループ	第5回期限前償還条項	0.37	100,000	99,980	2029/9/4
コンコルディア・フィナンシャルグループ	第7回期限前償還条項	0.6	200,000	198,920	2030/9/3
明治安田生命	第3回A号劣後特約付	1.11	300,000	293,541	2047/11/6
アイシン精機	第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付	0.4	600,000	599,100	2080/2/28
マツダ	第31回社債間限定同順位特約付	0.867	100,000	99,549	2029/3/7
日本生命	第1回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	1.05	100,000	98,680	2048/4/27
日本生命	第2回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	1.03	300,000	295,200	2048/9/18
日本生命	第5回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	1.05	200,000	191,600	2050/9/23
大樹生命	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.74	100,000	98,230	2051/7/2

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
日本生命第7回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		1.03	400,000	376,228	2052/5/10
明治安田生命第2回劣後ローン流動化第1回利払繰延条項・期限前		1.25	400,000	381,404	2052/8/3
ゼンショーホールディングス 第3回無担保社債間限定同順位特約		0.34	100,000	99,886	2024/12/13
丸紅 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.82	300,000	297,558	2081/3/4
三菱商事 第7回利払繰延条項期限前償還劣後特約付		0.51	600,000	589,818	2081/9/13
阪和興業 第35回社債間限定同順位特約付		0.54	100,000	98,310	2028/6/1
ニプロ 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.6	100,000	99,755	2055/9/28
クレディセゾン 第73回社債間限定同順位特約付		0.48	100,000	98,182	2029/3/15
イオン 第24回社債間限定同順位特約付		0.799	800,000	791,248	2028/8/17
イオン 第8回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.185	100,000	93,248	2051/9/8
イオン 第9回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.734	100,000	82,938	2056/9/8
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第17回劣後特約付		0.535	200,000	195,418	2028/5/31
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第25回劣後特約付		0.55	800,000	798,280	2030/5/29
三菱UFJフィナンシャル 第2回期限前償還条項付劣後特約付		0.25	200,000	197,404	2027/11/4
三菱UFJフィナンシャル・グループ第17回任意償還条項付無担		1.804	1,000,000	1,002,680	2172/1/15
三井住友トラスト・ホールディングス 第1回劣後特約付		0.857	100,000	100,002	2024/9/5
三井住友トラスト・ホールディングス 第5回劣後特約付		0.62	100,000	98,865	2026/12/8
三井住友トラスト・ホールディングス 第10回劣後特約付		0.55	500,000	487,375	2028/6/14
三井住友フィナンシャルグループ 第1回劣後特約付		0.849	300,000	300,015	2024/9/12
三井住友フィナンシャルグループ 第3回劣後特約付		0.884	400,000	399,947	2025/5/29
三井住友フィナンシャル 第1回期限前償還条項付担保提供制限等		0.855	700,000	700,490	2027/1/27
三井住友フィナンシャル 第4回期限前償還条項付担保提供制限等		0.55	300,000	298,410	2027/6/8
三井住友フィナンシャル 第6回期限前償還条項付担保提供制限等		1.2	100,000	97,450	2034/6/8
三井住友フィナンシャル・グループ第13回任意償還条項付無担		1.889	1,500,000	1,505,100	2171/12/5
三井住友フィナンシャル・グループ第15回任意償還条項付無担		1.844	500,000	499,550	2172/6/5
千葉銀行 第1回劣後特約付		0.911	200,000	200,015	2024/8/29
群馬銀行第1回任意償還条項付無担保永久償劣後		2.244	100,000	99,810	2172/6/15
みずほフィナンシャルグループ 第3回劣後特約付		0.81	500,000	500,055	2024/12/18
みずほフィナンシャルグループ 第10回劣後特約付		0.65	100,000	98,812	2027/1/26
みずほフィナンシャルグループ 第28回劣後特約付		1.412	100,000	98,599	2033/7/13
芙蓉総合リース 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約		1.849	200,000	201,640	2057/12/14
N T Tファイナンス 第17回日本電信電話保証付		0.28	100,000	98,635	2027/12/20
N T Tファイナンス 第18回日本電信電話保証付		0.38	400,000	389,244	2030/9/20
N T Tファイナンス 第26回社債間限定同順位特約付		0.838	200,000	194,584	2033/6/20
日産フィナンシャルサービス 第52回社債間限定同順位特約付		0.28	100,000	99,985	2024/9/20
S B Iホールディングス 第27回社債間限定同順位特約付		0.8	100,000	99,982	2024/12/23
アイフル 第67回特定社債間限定同順位特約付		0.9	100,000	99,236	2027/1/26
アイフル 第69回特定社債間限定同順位特約付		1.123	100,000	99,938	2027/6/11
イオンフィナンシャルサービス 第16回社債間限定同順位特約付		0.27	300,000	299,093	2025/6/24
アコム 第79回特定社債間限定同順位特約付		0.29	200,000	199,880	2025/2/28
ジャックス 第32回社債間限定同順位特約付		0.23	100,000	99,112	2026/6/8
オリエントコーポレーション 第36回社債間限定同順位特約付		0.63	200,000	197,376	2028/7/13
オリックス 第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付		0.62	100,000	99,830	2080/3/13
オリックス 第5回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付		2.011	200,000	199,000	2060/3/18
三菱HCキャピタル 第1回利払繰延条項期限前償還劣後特約付		0.63	1,000,000	979,090	2081/9/27
三菱HCキャピタル 第4回社債間限定同順位特約付		0.33	300,000	293,013	2029/1/31
第一生命HD第4回利払繰延条項任意償還条項付無担保永久償劣後		0.9	300,000	279,018	2170/6/23
東京海上日動火災保険 第1回利払繰延条項 期限前償還条項劣後		0.96	100,000	97,768	2079/12/24

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
三井住友海上火災保険 第7回社債間限定同順位特約付		0.19	100,000	98,845	2026/11/13
三井住友海上火災保険第4回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付		1.17	300,000	298,230	2077/12/10
三井住友海上火災保険第5回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付		1.02	100,000	96,410	2081/2/7
損保ジャパン日本興亜第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付		1.06	200,000	199,420	2077/4/26
損保ジャパン日本興亜第4回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付		2.5	100,000	100,930	2083/2/13
T&Dホールディングス第2回利払繰延・期限前償還条項劣後特約		0.69	100,000	99,842	2050/2/4
T&Dホールディングス第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約		0.94	100,000	96,050	2050/2/4
三菱地所 第5回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.66	100,000	99,369	2081/2/3
イオンモール 第32回社債間限定同順位特約付		0.58	200,000	197,552	2027/8/12
イオンモール 第33回社債間限定同順位特約付		0.72	100,000	97,730	2029/8/10
名古屋鉄道 第52回社債間限定同順位特約付		0.75	200,000	182,114	2036/8/29
商船三井 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.6	100,000	100,240	2056/4/27
USEN-NEXT HOLDINGS 第1回無担保社債間限定		1.02	100,000	98,832	2027/9/24
ソフトバンク 第21回社債間限定同順位特約付		0.82	200,000	197,836	2028/7/12
ソフトバンク 第2回社債間限定同順位特約付		0.33	200,000	199,779	2025/3/18
J E R A 第22回無担保社債間限定同順位特約付		0.5	700,000	696,213	2027/2/25
J E R A 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		2.144	500,000	514,625	2057/12/25
イチネンホールディングス 第7回社債間限定同順位特約付		0.53	200,000	197,260	2026/9/14
フランス相互信用連合銀行 (B F C M) 第15回円貨社債		0.869	100,000	100,052	2024/10/16
フランス相互信用連合銀行 (B F C M) 第35回円貨社債		0.279	600,000	593,244	2026/10/21
フランス相互信用連合銀行 (B F C M) 第38回円貨社債		0.802	100,000	100,107	2025/10/10
ビー・ビー・シー・イー・エス・エー 第1回期限前償還条項付		1.422	300,000	300,210	2029/7/6
ビー・ビー・シー・イー・エス・エー 第20回期限前償還条項付		1.657	300,000	297,612	2033/7/13
クレディ・アグリコル・エス・エー 第13回円貨社債 (2023		1.042	500,000	497,550	2027/6/11
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー 第10回円貨社債		1.247	200,000	200,854	2028/5/26
BERKSHIRE HATHAWAY INC		0.783	300,000	300,429	2025/12/8
BNP PARIBAS SA		1.302	100,000	100,150	2026/5/28
BERKSHIRE HATHAWAY INC		0.974	200,000	199,816	2027/4/23
BNP PARIBAS SA		0.557	300,000	294,990	2027/5/20
小	計		46,400,000	45,951,105	
合	計		178,807,622	170,354,221	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年8月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	170,354,221	93.5
コール・ローン等、その他	11,852,232	6.5
投資信託財産総額	182,206,453	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、対象期間中（2023年8月2日～2024年8月5日）に該当はありませんでした。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年8月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	182,206,453,800
コール・ローン等	10,121,100,512
公社債(評価額)	170,354,221,307
未収入金	1,330,000,000
未収利息	299,626,354
前払費用	101,505,627
(B) 負債	1,405,983,000
未払金	1,397,583,000
未払解約金	8,400,000
(C) 純資産総額(A－B)	180,800,470,800
元本	130,685,961,751
次期繰越損益金	50,114,509,049
(D) 受益権総口数	130,685,961,751口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,835円

(注) 期首元本額は103,982,635,971円、期中追加設定元本額は34,517,403,893円、期中一部解約元本額は7,814,078,113円、1口当たり純資産額は1,3835円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ日本債券オープン（野村SMA・EW向け） 68,834,196,197円
- ・ノムラ日本債券オープンF（適格機関投資家専用） 43,495,799,401円
- ・ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け） 9,814,091,577円
- ・ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け） 6,744,203,362円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,745,209,367円
- ・ノムラ国内債券オープンVA（適格機関投資家専用） 52,461,847円

○損益の状況（2023年8月29日～2024年8月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,123,029,951
受取利息	1,123,510,506
支払利息	△ 480,555
(B) 有価証券売買損益	△ 2,952,606,430
売買益	1,970,311,851
売買損	△ 4,922,918,281
(C) 保管費用等	△ 33,884
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 1,829,610,363
(E) 前期繰越損益金	41,594,845,192
(F) 追加信託差損益金	13,363,896,107
(G) 解約差損益金	△ 3,014,621,887
(H) 計(D＋E＋F＋G)	50,114,509,049
次期繰越損益金(H)	50,114,509,049

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞